



TITLE:

京大経済学部創立四十周年記念記事

AUTHOR(S):

CITATION:

京大経済学部創立四十周年記念記事. 経済論叢 1959, 84(1): 109-118

ISSUE DATE:

1959-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/128912>

RIGHT:

經濟論叢

第八十四卷 第一號

概念としての帝国主義……………	静 田 均	1
租税と利潤の費用化……………	島 恭 彦	18
社会保険概念についての一考察……………	与 田 柁	25
ドイツ民主共和国における社会主義		
工業管理制度の発展について……………	金 鍾 碩	44
課業設定の評価……………	小野寺 孝 一	61
アメリカの産業構造と八大財閥の変遷		
……………	金 田 重 喜	72
社会主義再生産の特有法則と経済的範疇(→)		
……………	長 砂 実	93
書 評		
F. E. ハイド『ブルー・フェネル』……………	山 田 浩 之	104
京大経済学部創立四十周年記念記事……………		109

昭和三十四年七月

京 都 大 学 經 済 學 會

京大 経済学部 創立四十周年記念記事

京大経済学部は本年五月二十八日をもって創立四十周年記念日を迎えた。人生でいえば不惑に達した次第である。大正八年に創立せられたときには八講座を持つにすぎない小さな学部であったが、今日では十六講座を擁する学部となり、また、数年来の計画が実現して、本年四月、うち五講座を削いて新たに経営学科を置くことになった。この措置は、経済学・経営学の二科に分けることによって学部の全講座体系を整備し、併せて将来の拡充にそなえたものである。

いま、四十周年記念日を迎えて、学部発展のあとを振りかえり、先輩の輝かしい業績を偲び、かつ将来の一そうの発展への心構えを新たにすることの意味で、経済学部ならびに京大経済学会の主催で各種の記念行事を行い、記念事業に着手した。これらの行事および、事業に所要の経費は、一部はこれを京都大学当局に、他はこれを卒業生各位の御寄付に仰いだ。ここに記して謝意を表する次第である。

一 記念行事

教官・学生懇談会

五月二十一日(水)午後四時 (経済学会主催)
本部大ホールにおいて

本年度の新入学生の歓迎会を兼ねて、経済学部の教官と学生の

創立四十周年記念記事

懇談会を開いた。参加学生およそ四百五十名、部長の挨拶、教官・学生の歓談、学生諸君出演の劇、チェーホフの「記念祭」、コーラス、オーケストラなど、一同観を尽して、六時半閉会。

研究報告会

五月二十二日(金)午前九時—午後五時 (経済学会主催)
法経第七教室において

京大経済学会では、毎年一回、大学その他研究機関に勤務している卒業生を迎えて研究報告会を開いているが、本年度は、これを創立四十周年記念行事の一つに組入れて開催した。出席者約百名。報告者とその題目左の如くである。

最近の経営組織理論について 関西大学講師 飯野春樹氏
経済発展における財政政策 大阪大学教授 木下和夫氏
フランス人民戦線運動の一考 岡山大学講師 向井喜典氏

低発達経済と経済発展

山口大学教授 岡倉伯士氏

西ドイツにおける農業問題

京都大学教授 山岡亮一氏

公開講演会

五月二十二日(金)午後六時—九時 (経済学会主催)
京都新聞ホールにおいて (京都新聞社後援)

公開講演会も、研究報告会と併せて毎年行っている行事であるが、本年度はやはり記念行事に加えることとし、したがって、ユニヴァーシティー・エクステンションの意義をいっそう拡充する意味で、とくに京都新聞社の御後援をえ、同社のホールでこれを開催した。講師とその演題は左の如く、約六百の熱心な聴講者に多大の感銘を与えた。

人口増加は日本経済を圧迫するか

京都大学教授 岸本誠二郎氏

最近の世界経済情勢について

住友銀行頭取 堀田庄三氏

創立四十周年記念記事

第八十四卷 一一〇 第一号 一一〇

近江商人の商法について 滋賀大学教授 江頭恒治氏

記念式典 五月二十三日(土)午前十時 法経第四教室

学内外から多数の来賓・卒業生の御参列をえ、神戸・本庄・小島・高田・作田・石川の諸先生ら旧師の御臨席を仰ぎ、つぎのような次第で創立四十周年記念式典を挙行政した。

一、経済学部関係物故者に対し黙禱

一、学部長式辞

一、総長祝辞

一、来賓代表祝辞

一、学生代表祝辞

一、永年勤続者表彰

式辞において、青山学部長は経済学部の教育と研究の現況を續々説明し、もって来賓と卒業生に期待と支援とを乞い、併せて上野文庫に言及して寄贈者上野精一氏に謝意を表し、平沢総長(山本医学部長代説)は、人文社会学の重要性を説いて祝辞とせられ、来賓を代表して本庄先生は、経済学部創立当時の思い出を語り、中江藤樹・熊沢蕃山の所説を援用して時・処・位をえることの重要性を説いて後進を戒められ、学生代表徳田賢治君、また温故知新、もって学部の発展を希うの意をこめて祝辞とした。

永年勤続者には、満十五年以上勤続の事務職員、松尾哲彦、小松伊都、三浦貴美子、藤治郎左衛門、山本太治郎、橋本駒吉

の六氏を選び、それぞれ表彰状を呈し記念品を贈ってその功勞を表彰した。

式典を終って直ちに本部階上大ホールへ来賓・卒業生の御参集を乞い、カクテル・タイプ祝宴を催した。学部長の挨拶、神戸先生の御発声で開宴、歓談。先輩大野熊雄氏の首頭で万歳三唱、十一時二十分開宴。

記念植樹 祝賀式終了後。

メタセコイヤの稚木二十本を農学部演習林から寄贈をうけて、経済学部本館の南側と東側にこれを植え、創立四十周年の記念樹とした。

卒業生懇親会

五月二十三日午後二時—五時
本部階上大ホール

祝賀式とともに、今回のメイン・イベントであり、創立以来初めての行事である卒業生懇親会は、旧師神戸・高田・本庄・小島・作田・石川の諸先生を迎え、卒業生およそ二百二十名の御出席をえて開かれた。青山学部長の挨拶で開会、高田先生の発声で開宴。出席者は数においては予想を下廻ったが、年代的には大正八年の卒業生から昭和三十四年の卒業生まで、すべてを連れ、地域的には関東地方から九州に至るまで、すべての地域を含み、カクテル・タイプの料理にビールの杯を酌みながら、作田先生の懐旧談、卒業生有志の敏談、在学生の飛入りコーラスなど、プログラムは予定通り進行、和気溢れるざわめきのうちに、先輩菅野和太郎氏の首頭で万歳三唱、午後五時開会した。

卒業生有志の敏談の中で、関西電力株式会社々長大田垣士郎氏が経済学部同窓会の設立を提唱され、参会者一同力強い拍手をもってこれに応えたことを特記したい。

上野文庫展観

五月二十一日—二十三日
附屬図書館陳列室において

上野文庫は、朝日新聞社主上野精一氏が、東京大学の学生時代から今日にいたる五十年以上の永きにわたって蒐集された新聞関係および社会科学関係の御蔵書の大部分を、同氏より京大へ贈られ、経済学部が保管・開設した文庫である。寄贈は昭和三十年三月に始まり、現在までに受贈したものと和書八百冊以上、洋書六千四百冊以上、内容はイギリスおよび日本の初期の新聞、仏・独その他諸国の新聞研究文献、主としてイギリスの十七世紀から十九世紀にわたる社会科学・思想史上の古典、その他に及び、他の図書館では見られないものも多く、本学の誇りとすべき文庫の一つである。

昭和三十二年に本文庫の開設を記念して行った展観において、日本およびイギリスの新聞を中心にして一般の参観に供したが、今回は、十七世紀から十九世紀頭へかけてのイギリスの政治学・経済学関係の古典百数十点を一々解説を付して出陳した。マダナ・カルタの最初の英訳本をはじめ、稀覯書に属するものが大部分で、三日間の参観約三千名に、古典がকাশし出す雰囲気満喫してもらった。

二 記念事業

記念論文集の発行 昭和三十四年五月

京都大学からうけた記念事業資金をもって、学部教育一同（在外研究中のものを除く）の執筆にかかる「京都大学経済学部創立四十周年記念経済学論集」を刊行し、一千部を印刷して、学内外の主な関係者・関係機関へ寄贈した。内容は左の如くである。

序 文

青山秀夫

I 理 論

迂回生産論の発展

岸本誠二郎

貯蓄・投資の効果と連関

中谷 実

トリーニの社会主義思想

出口勇蔵

貿易論ノート

松井 清

資本主義経済の発展理論

堀江英一

「搾取の条件と実現の条件の不一致」について

吉村達次

ケネーの『経済表』

菱山 泉

実物的利子理論と貨幣的利子理論

鎌倉 昇

II 歴 史

資本主義経済の発達と技術

堀江保蔵

直接行動主義の発展と社会主義分派の形成

岸本英太郎

ルーール石炭鉱業と労働問題

大野英二

マックス・ウェーバーにおける農政論の構造
ジョン・ロックの市民社会像
メキシコドルの終焉に関する鬼頭教授の遺稿
について

田中真晴
平井俊彦
小野一二郎

Ⅲ 政 策

帝国主義論にかんする覚え書

藤田 均

「現代資本主義論」の必要

豊崎 稔

管理経済試論

島 恭彦

林業労働に関する一考察

山崎武雄

国家独占資本主義と国民経済「計画化」

木原正雄

イギリス労働組合と「技術進歩」

前川嘉一

社会階級構成表の意義と限界

大橋隆憲

Ⅳ 経 営

海運業における予想

佐波宣平

バーナードの組織理論

田 杉 競

ヒルファディング創業利得説の批判

岡部利良

経営管理の概念と体系

降旗武彦

減価償却金融の経済学

高寺貞男

学生施設の充実

一、卒業生文庫の設置

記念事業募金の趣旨にしたがい、

経済学部卒業生文庫を設置することとし、差当たりまず学生施設の乏しい宇治分校にこれを開設することに決定した。卒業生文庫開設の趣旨は、卒業生の厚意を在学生に汲ませ、やがて自分

たちも卒業生になるのだとの自覚を持たせようとするにあり、したがって文庫はこれを開架式とし、学生に自由に検索・閲覧させる方法をとる予定である。目下学部および教養部の教官を煩わして図書選定中であり、夏休みあけには開設の運びとなるであろう。なお、本文庫開設の趣旨に賛し、アジア財団の図書交換部からも御援助をうけることができる見込である。

二、リクリエーション施設 厚生施設充実の一つとして、学生控室の一部を改装し、快適な喫茶室を設けることとなり、その経営の主要部分を京大本部の支出に仰ぐ諒解が成立した。

経済学部同窓会の設立準備

経済学部の同窓会を設立の要望が強いのにかんがみ、それに応える態勢をつくることだが、やはり記念事業募金の趣意書に謳われていたが、たまたま卒業生懇親会の席上、前記のように、大田坦士郎氏からこれに関する発言があり、学部としてはその準備に着手することになった。その第一章として計画したのは、今度の記念事業報告ならびに会計報告を作製するにあたり、卒業生各位に回想記・感想文その他の寄稿を依頼し、報告書と併せてこれを編集発行することであって、すでに六月十五日前後に寄稿依頼状を発送した。この冊子がやがて年一回（ないし二回）発行の同窓会報に成長するならば願うての計画であって、すでに隔年に発行している卒業生名簿を併せて、すべての卒業生各位に送られる日の米らんことを期待している次第である。

なお、東京では、目下、関東一門を地区とする京大法経同窓会が結成準備中であることを付記する。

記念事業募金

以上に記したような記念事業を行い、記念行事を催すのに必要な経費をえるために、一部はこれを京大当局に依頼したが、他の大部はこれを卒業生の厚意に仰ぐこととし、三月の初めから募金に着手した。期日が切迫していたので、募金活動が不行届きであったにもかかわらず、特別寄付を加えて、応募者総数二〇四〇名、寄付金総額二、四〇〇千円(六月二五口現在)に達し、いずれもほぼ所期の目標に達して、各種の行事を滞りなく終了することができ、また予定の事業に着手することができた。ここに再び記して深く感謝の意を表する次第である。

(堀江保蔵記)

〔公開講演要旨〕

人口増加は日本経済を圧迫するか

岸本誠二郎

日本の人口問題を理解するために、まずマルサス人口論と停滞人口論を説く。マルサス人口論は今日も広く常識となつてゐるものであるが、これはイギリスの経済発展の実際からみても、また理論的に考えても正しくない。ことに過剰人口の理解は正確ではない。停滞人口論は先進国の人口問題の理解に有効であ

るが、とくに雇用問題に焦点をおいている。日本の人口問題についてはまず従来広く行われていた過剰人口悲観論を紹介批判する。そして今日の人口増加について、人口増加抑制政策、産業間の人口分布、人口の中央集中の三点より経済に対する影響を扱う。第一の点については、戦後における人口増加の激変の状況を明らかにし、将来の経済に対する影響を指摘する。第二の点については、第三次産業部門における雇用増加の実状を明らかにし、それがわが国資本主義経済にいかなる意味をもつかを説く。第三の点については、とくに東京地区における人口集中が経済のみならず社会にも種々な問題をもつことを指摘する。わが国の人口増加は以上の諸点について多くの困難な問題をもつので、単純に人口増加抑制策だけでは解決せず、経済に対する複雑な影響を考慮した適切な政策が必要である。

最近の世界経済情勢について

堀田庄三

第二次大戦後は二つの世界の対立が政治経済などあらゆる現象の底流をなし、国際経済も一大変貌を受けた。すなわち、第一次大戦後はドイツの賠償取立てに各国が狂奔したのに対し、第二次大戦後は米国の対外援助、IMFおよび世銀の創設、欧州経済協力機構など国際協力体制が確立されたことが特徴である。また同時に米国はじめ各国において、財政政策の拡充、ビルトイン・スタビライザーの整備、弾力的金融政策の採用が進

むとともに、技術革新に主導されたフロンティアの拡大などで経済体質は著しく改善された。その結果不況に対して強い抵抗力を有する新しい資本主義が築き上げられるに至った。

ところで最近自由世界における新しい動きとして、次の二つの方向がクローズ・アップされるようになった。その一つは為替の自由化であり、他の一つは欧州共同市場の活動開始など、地域的経済ブロックの強力な推進である。この二つの流れは、今後の世界経済を左右する中心的な課題であるが、一見相矛盾する性格のようにも思われる。しかし、いずれも世界経済の自由化と正常化に通ずる経済発展を窮極の目標としたものであって、必ずしも矛盾するとは言えない。もつともこれらの理想実現の途上においては、各国安定政策の強化、輸出競争の激化、経済格差の拡大といった厳しい面が一段と明瞭に現われることも覚悟しなければなるまい。

結局今後の世界経済に要請されることは、真に諸国民のウェルファアを目指して政治的モラルを高揚するとともに、このモラルに基づいて先進国は後進国開発に積極的協力し、自由世界が一休となった繁栄を図ることが肝要である。ひるがえってわが国経済の課題を反省すると、地理的にもまた経済構造からみても、貿易立国による以外に発展の方途がないがゆえに、われわれとしてはまず安定した政治の下にすべての問題を國際的視野に立つて処理し、上述した世界経済の新方向にマッチした

経済体質を養いつつ、安定的成長への地道な努力を積重ねて行かねばならない。

近江商人の商法について

江頭恒治

近江商人の活動は鎌倉時代から始まり、中世を通じて伊勢・美濃・若狹・越前及び京都方面に通商したが、近世に入るやその行動半径は拡大して全国に及んだ。商売の端緒は土産の商品を天秤棒にかついで行商することから出発するが、やがて出店を各地に設け、全国の商品の回転を行う。商業によって蓄積した富は、金融業・工業・漁業等へ投下される。金融業で興味をひくのは大名貸であり、工業では醸造業が首位を占めた。漁業は北海道に進出した人々によって営まれ、水産物は大阪を仲介地として全国に売却された。

企業形態は個人企業が主であったが、中には共同企業の形態をとるものも現れた。西洋の *commenda* や *societas* や *Régie* に類似する組織もあり、進んでは今日のコンツェルンと思わせる形態さえ現れた。これは中華国の連号組織と酷似する。近江泥棒伊勢乞食という諺があり近江商法の本質を道破したものと考えられているが、これは商業資本の初期の段階においては何処でもあることで、近江に限った現象ではない。のみでなく商業資本にも進歩があり、それを支える精神にも発展があった。名を成したほどの近江商人は、泥棒精神とは対蹠的な正

直・勤勉の美德の所有者であり、また信心深く、陰徳善事を積むことを忘れなかった。こうした境地は外から与えられたものではなく、内から開かれた心の窓であり、商売の実践を通じて積み重ねられた職業倫理であった。

〔研究報告要旨〕

最近の経営組織理論について

飯野 春樹

これまでの主要組織理論の流れをごく概括的に分類すれば、科学的管理法をはじめとする管理論的組織理論、人間関係論を中心とする社会学的組織理論、バーナード・サイモンなどの提唱する組織理論をあげることができようが、大体において、組織理論は、抽象的な管理ないし組織原理を中心とする理論から管理の具体的情況ないし環境としての組織の理論へと、その重点を移しつつある。

いま、以上の組織理論がその前提として仮定する組織行動（組織における人間行動）の命題を再び分類すれば、組織構成員は、(一)受動的な道具的存在であると仮定する命題、(二)それぞれ動機、感情、価値、目的などをもつ社会的存在であると仮定する命題、(三)合理的な意志決定者、課題解決者であると仮定する命題、があり、管理論的組織理論は(一)および(三)（古典的な経済人の考え）、社会学的組織理論は(二)にもとづくと云つても良か

ろう。最近のゲームの理論、意志決定理論などは(二)にもとづいて現実の組織行動は、以上の三つの側面を何らかの程度に含んで行われるものと考えられ、従つて有効な組織理論は現実の組織行動の統一的理解にもとづいて理論化されねばならないであろう。

本報告では、以上の観点から諸組織理論を比較検討し、とくに管理理論との関連から、意志決定を中心として組織の構造と過程を分析するバーナード・サイモン理論を高く評価し、併せて組織理論の今後の方向に言及する。

経済発展における財政政策

木下 和夫

後進国の経済発展のための国内的措置は、従来の理論的モデルにおいても具体的な諸計画においても、すべての政策が貯蓄率の増大（資本係数一定の仮定）に集約される。これは資本形成の資金供給面の条件を与えるだけであつて、調達された資金がいかにして有効な資本形成のチャネルに投入されるかの問題が無視され、且つ資本形成の内容的構成についても全く関知されていない。

従つて、貯蓄された資金が投資に転化することを阻止する諸要因を後進国について吟味し、資本の稀少を理由として後進地域の資本の生産性が大きいという主張、および企業心の欠如を強調する立場に反対の論拠を示し、且つ産業間の不均衡成長を

も敢えて認めねばならぬ事情についても述べた。

さらに経済成長の極大化を政策の唯一の目標とする場合の財政政策においては、平等や生活水準上げの要求は放棄されざるをえず、或る意味の鎖国乃至強力なナシメナリズムが不可欠となるであろう。従って一般に後進地域においては、経済発展と経済的平等という二つの目標を同時に追求することは望みえないと主張した。

フランス人民戦線運動の一考察

向井 喜典

統一戦線強化のもっとも重要な楷梯は、一国内および国際的な労働組合統一の樹立でなければならない。この報告は、一九三〇年代フランスにおける人民戦線運動の形成期における労働組合統一問題の展開の意義、ならびにそれが現実にもたらした役割を、一九三六年三月の労働総同盟の再合同にいたる歴史的経過においてあきらかにしようとするものである。

よく知られているように、フランスの人民戦線運動は一九三〇年代初頭いらいの「大恐慌」の波及と、これを契機に抬頭したファシズムの「挑戦」とに抗して、大衆的貧困からの解放と民主的自由の擁護のために、切迫する戦争の脅威の除去のために、労働者階級の反ファシズム・反独占の統一行動を基盤に、社会党と共産党との戦線の統一を政治的中核として展開したものであり、労働者階級と中間階級との同盟、およびこれを基軸

とする広汎な民主主義的人民連合の形成を課題とし、これに依拠する統一戦線政府の樹立を留意するものであった。

久しきにわたる社、共両党の分裂の克服は一九三四年七月「統一行動協定」の締結によって完成し、この「統一戦線」の成立は、おなじく政治的・思想的立場の対立に基因する労働総同盟と統一労働総同盟との相剋に分裂から統一への気運を大きく促進し、労働総同盟の再合同へとむかわせた。統一の再建と運動形態の変換とは組織率の増大をみちびき、大衆的統一行動の昂まりとともに階級同盟は拡大強化される。三六年六月の人民戦線政府樹立もまたこの大衆的基盤の構築なしには望みえなかったであろう。この意味では、労働組合統一樹立の成否は一九三〇年代フランスの民主主義擁護の死活問題であったとさえいうことができる。

フランス労働組合運動のこの劃時代的な転換と統一は、いかにして実現されたか。一九三四年二月の「パリ騒擾事件」をめぐるファシスト・クーデタの脅威にはじまり、社会・共産党の「統一戦線」の成立と労働組合政策の変化とを媒介に、人民戦線連合の形成と成長、および労働総同盟の再合同にいたる過程において、統一形成の基盤と条件、その性格とを検討して、その意義と役割を歴史的・具体的に確定してみたい。

低発達経済と経済発展

岡倉 伯士

低発達経済がその定常的貧困から離脱して、恒常的成長を達成するためには、まず農地改革や農業組織の改善（協同化）を含む組織および技術的改革によって、農業生産力を上昇し、偽装失業を除去すると同時に、新たな現代的意味での『本源的蓄積』を達成することによって、工業化を押し進めねばならない。また工業化のためには教育、医療等を含む最広義の外部経済の整備が不可欠の条件である。したがって低発達経済の工業化のために必要な投資は莫大である。ここから社会の貯蓄についても投資についても集中的計画化が必要となる。低発達経済は社会主義ルールをとらざるをえない。

ドップーセンの理論は低発達経済の社会主義ルールによる発展の問題に答えるための一つの試みである。彼らのモデルでは、利潤は存在せず、社会の所得は労働のみからなり、労働額(W)は一方では社会の消費財産出高(C)に等しく、他方では消費財部門の労働と資本財部門の労働との合計である。また社会の総貯蓄(S)は資本財部門に働く労働者のための生存ファンド(L_{lab})と等しく、かかるモデルでは

$$\frac{AS}{S} = \frac{AC}{C} = \frac{4W}{W} = \text{消費財部門の労働生産力} \div \text{労働率} \\ \text{資本集積度}$$

となる。適当な考慮の下ではこれはロビンソンの利潤率＝資本成長率の公式ともまたハロッド＝ドマーの成長率公式とも一致する。ただ彼らのモデルでは $\frac{AS}{S} > \frac{4W}{W} \left(= \frac{AC}{C} \right)$ の必然性はない。

創立四十周年記念記事

最後に成熟経済の困難は $\frac{AS}{S} > \frac{4Y}{Y}$ と考えられるのにたいし、低発達経済の困難は $\frac{AS}{S} < \frac{4Y}{Y} \left(= \frac{AC}{C} \right)$ である。それ故に低発達経済の困難克服の道は、成熟経済のそれと根本的に異らねばならない。

西ドイツにおける農業問題

山岡亮一

戦後西ドイツの農業は、東エルベ農業地域の離脱にもかかわらず、馬鈴薯一〇〇%、バター九四%、甜菜糖八七%、チーズ八二%、穀類七五%の国内自給という大きな成果をおさめるに至っている。これは農民の生産力増強、経営合理化の努力が果を結んだものであるが、同時に政府の戦後における一連の農業政策推進が寄与するところ大である。これら農業政策は一九五五年の「農業法」に総括されて居り、農相リュブケにより具体化され実施にうつされて「リュブケプログラム」とよばれている。このプログラムは「農業構造改善」をその内容とする。構造改善の方策としては個々の経営の合理化を「統合」とよぶ経営面拡大及び「植民」により、更に耕地整理、農道改良等地区全般に対する条件改善策があげられる。(その細部をヘッセン州トレンドルブルグ地区につき説明。)

この「農業構造改善」のねらいは、第一に新しい家族農場、「農民型の高度に機械化された輪転式経営」設定により社会主義諸国の農業社会化に対抗すること、及び発足したヨーロッパ

共同市場圏内において、農業部門でも優位を占めるが、少くとも競争に敗れることのないよう合理化を促進することである。

西ドイツ農業の示した大きな成果に拘らず、工業部門と農業部門との間の所得のひらき、生活水準の較差は依然解消せず、殊に「農業法」において「生産性の向上」等の可能性をもたないものとしてとり扱われている五ヘクタール未満の小農以下の層は脱落の外なく、小農上層、中農下層の農民の生活も未だ安定していると言いがたい現状である。ここに西ドイツ経済政策の原理である所謂「社会的市場経済」の再検討が問題となり、工業部門におけるカルテル的独占経済への批難が高まっている。工業部門における独占化傾向はたして排除され得るであろうか。

執筆者紹介（掲載順）

静 田 均	京都大学教授
島 恭 彦	京都大学教授
与 田 征	京都大学大学院学生
金 鍾 碩	京都大学大学院学生
小野寺 孝一	京都大学大学院学生
金 田 重 喜	京都大学大学院学生
長 砂 実	京都大学大学院学生
山 田 浩 之	京都大学助手